

平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月23日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東  
 コード番号 8151 URL http://www.toyo.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	4,181	4.5	103	△68.0	154	△54.4	98	△49.9
25年9月期第1四半期	3,999	△10.4	323	37.2	338	△3.4	195	8.4

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 188百万円(△44.0%) 25年9月期第1四半期 337百万円(120.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	3.58	3.56
25年9月期第1四半期	6.77	6.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	34,724	30,544	87.8
25年9月期	34,925	30,823	88.1

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 30,493百万円 25年9月期 30,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	16.00	—	17.00	33.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	13.00	—	22.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	15.5	1,900	2.4	1,950	2.9	1,250	7.2	45.53
通期	22,000	10.0	2,400	5.9	2,500	0.8	1,600	6.2	58.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	29,085,000株	25年9月期	29,085,000株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	1,605,416株	25年9月期	1,629,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	27,457,535株	25年9月期1Q	28,951,265株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和政策による円高是正と株価上昇が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外においては、米国経済が緩やかに回復する一方で欧州債務問題は依然として払拭されず、中国やその他新興国経済も低調なまま、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は41億8千1百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、この内、輸入国内取引高は37億6千6百万円、中国や韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は3億1千6百万円となりました。

利益面では、営業利益1億3百万円（前年同四半期比68.0%減）、経常利益1億5千4百万円（前年同四半期比54.4%減）、四半期純利益は9千8百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「EMC測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法により組み替えた数値で比較しております。

#### (物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、新素材の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高いまま推移しました。この結果、売上高は8億5千万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は2千2百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

#### (情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTEやクラウドコンピューティング、仮想化技術に関連する技術開発が進み、併せてセキュリティへの関心も強くなっておりますが、従来のIP固定インフラ技術開発向けの投資が未だ弱含みであるため、売上高は9億2千9百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失は5千2百万円（前年同四半期は5千8百万円の営業利益）となりました。

#### (振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、鉄道・航空関連産業向けは堅調でしたが、中心となる自動車関連業界の研究開発投資の抑制が続いたため、低調に推移しました。この結果、売上高は7億1百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益は7千6百万円（前年同四半期比64.4%減）となりました。

(EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、国内市場は特に大手電機各社を中心として依然低調でしたが、アンテナ分野の大型案件が大きく貢献しました。また、中国市場でも案件が出始めました。この結果、売上高は8億4千8百万円(前年同四半期比100.6%増)、営業利益は2千4百万円(前年同四半期は5千1百万円の営業損失)となりました。

(海洋測定機器事業)

海洋測定機器事業におきましては、国の海洋調査に対する積極的な取り組みを背景に堅調に推移しましたが、大型案件の納入時期が翌四半期に多く、当四半期は少なかったため、売上高は3億5千万円(前年同四半期比35.1%減)、営業利益は3千2百万円(前年同四半期比78.3%減)となりました。

(その他の測定機器事業)

多岐に渡る測定分野が対象となっているその他の測定機器事業におきましては、プロトコルソリューションが好調に推移いたしました。この結果、売上高は3億9千3百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は3百万円(前年同四半期は1百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、347億2千4百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少7億1千5百万円、受取手形及び売掛金の減少3億2千5百万円、有価証券の減少1億4百万円等によるものであります。一方、主な増加要因は、商品及び製品の増加9億8百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、41億8千万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2億8千8百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円減少し、305億4千4百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少3億8千3百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、平成25年10月24日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,620,282	1,905,045
受取手形及び売掛金	4,158,148	3,833,121
有価証券	8,547,131	8,443,082
商品及び製品	836,429	1,744,682
その他	1,100,449	1,197,203
貸倒引当金	△800	△400
流動資産合計	17,261,641	17,122,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,449,906	2,426,194
車両運搬具（純額）	9,622	8,586
工具、器具及び備品（純額）	424,686	435,892
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,481,000	8,467,458
無形固定資産		
その他	74,018	68,683
無形固定資産合計	74,018	68,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874,590	3,945,310
長期預金	4,200,000	4,100,000
その他	1,060,264	1,046,313
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	9,109,055	9,065,824
固定資産合計	17,664,074	17,601,965
資産合計	34,925,715	34,724,701
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,581	2,093,653
未払法人税等	124,014	9,936
賞与引当金	530,000	190,000
役員賞与引当金	32,500	—
その他	1,040,774	1,319,178
流動負債合計	3,532,870	3,612,768
固定負債		
退職給付引当金	516,613	513,707
その他	53,180	54,110
固定負債合計	569,793	567,817
負債合計	4,102,664	4,180,585

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,896,952	23,513,432
自己株式	△2,031,799	△2,001,495
株主資本合計	30,626,653	30,273,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,460	140,537
繰延ヘッジ損益	15,682	53,934
為替換算調整勘定	19,854	25,974
その他の包括利益累計額合計	129,997	220,446
新株予約権	66,400	50,233
純資産合計	30,823,051	30,544,115
負債純資産合計	34,925,715	34,724,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,999,812	4,181,537
売上原価	2,039,819	2,432,524
売上総利益	1,959,993	1,749,012
販売費及び一般管理費	1,636,229	1,645,377
営業利益	323,763	103,634
営業外収益		
受取利息	18,404	10,767
受取配当金	17,577	19,168
有価証券売却益	755	—
為替差益	—	20,000
その他	3,003	7,451
営業外収益合計	39,740	57,387
営業外費用		
支払利息	1,899	2,199
有価証券売却損	1,959	3,050
為替差損	19,354	—
その他	2,282	1,494
営業外費用合計	25,495	6,744
経常利益	338,008	154,278
特別利益		
固定資産売却益	4,073	89
国庫補助金	3,242	—
特別利益合計	7,315	89
特別損失		
固定資産処分損	700	1,154
固定資産圧縮損	3,020	—
ゴルフ会員権評価損	5,786	—
特別損失合計	9,506	1,154
税金等調整前四半期純利益	335,816	153,213
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	137,935	53,017
法人税等合計	139,935	55,017
少数株主損益調整前四半期純利益	195,881	98,196
四半期純利益	195,881	98,196

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,881	98,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,069	46,076
繰延ヘッジ損益	54,800	38,252
為替換算調整勘定	9,397	6,119
その他の包括利益合計	141,267	90,448
四半期包括利益	337,149	188,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,149	188,644
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	741,887	1,022,787	825,001	423,167	540,282	385,577	3,938,704
セグメント利益 又は損失(△)	△24	58,130	215,624	△51,077	149,445	△1,169	370,928

	その他 (注)	合計
売上高	61,108	3,999,812
セグメント利益 又は損失(△)	△6,810	364,118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	370,928
「その他」の区分の損失	△6,810
全社費用(注)	△40,354
四半期連結損益計算書の営業利益	323,763

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	850,572	929,592	701,543	848,979	350,762	393,282	4,074,732
セグメント利益 又は損失(△)	22,515	△52,440	76,680	24,410	32,374	3,835	107,375

	その他 (注)	合計
売上高	106,804	4,181,537
セグメント利益 又は損失(△)	△536	106,839

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,375
「その他」の区分の損失	△536
全社費用(注)	△3,204
四半期連結損益計算書の営業利益	103,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「EMC測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。